

5. むすび

この項では、サブプロ③が目指す最終成果である 1) 都市防災研究協議会 (SIG)、2) ジオポータルオンライン (Geo-Portal Online : GPO)、3) 防災リテラシーハブ (HUB)、4) マイクロメディアサービス (Micro-media Services : MMS)、5) シェイクアウト訓練 (Shakeout) の 5 つについて、平成 24 年度での成果を紹介する。

第 1 の「都市防災研究協議会 (SIG)」は平成 24 年度、危機対応の標準化、経済再建シナリオ、防災政策の 3 テーマに的を絞って 7 回開催した。「研究者とその成果を利用する実務者の連携が必要であるとの認識から、先行プロジェクトである「首都直下プロジェクト」でも、国及び 9 都県市の実務者とプロジェクトに参画する研修者の間ではほぼ毎月研究会を実施し、東日本大震災を受けた災害対策本法の改正につながる大きな成果を上げてきた。本サブプロでは、対象とする実務者の範囲を全国の都道府県並びに政令市まで拡大し、実績として内閣府をはじめ、新潟県、9 都県市の実務者の参画をえた。

災害法制に関して 2 回開催し、「法制防災学」の確立を目標に、気鋭の法学者から話題提供をいただき、「巨大災害と財政」及び「大災害における国と自治体の役割分担」について討議した。経済に関しては 3 回開催し、東日本大震災で顕在化した金融経済の諸問題を取りあげ「東日本大震災と二重ローン・金融問題」「小口投資ファンドによる復興ファイナンスについて」「東日本大震災からの復興と政府の財政措置」「東日本大震災に係る地方財政措置」について討議した。危機対応については、国際危機管理学会日本支部と共催で、公開で「組織の危機対応力を高めるために」をテーマに 2 回開催した。

いずれも、大規模地震災害において難しい対応を迫られる課題でありながら、現時点では既定の対応が存在しているわけではなくて、さまざまな可能性を探しながら回答を探すための先導坑的なプロジェクトとして、研究参画者相互の研究関心のあり方と必要される研究課題の所在の解明に大きな成果を上げることができたと考えている。

第 2 は、ジオポータルオンライン (Geo-Portal Online : GPO) プロジェクトである。ウェブ上での地理空間情報を活用した情報の統合基盤の整備とその活用法を検討するものである。情報基盤として「首都直下地震」「南海トラフ地震」「東日本大震災」「あなたのまちの直下地震」の 4 種類のシナリオについての情報を提供する。「首都直下地震」については首都直下地震のプロジェクトの成果を継承し、内閣府の想定をまとめている。「南海トラフ地震」では内閣府が行った 2013 年の被害想定をまとめている。「東日本大震災」では、発災直後内閣府で行われた東北地方太平洋沖地震 緊急地図作成チーム (Emergency Mapping Team : 以下 EMT チームと略) が作成した地図を中心にまとめている。「あなたのまちの直下地震」ではマグニチュード 7 程度までの直下地震を、任意の場所で、任意の深さで起こし、その被害を想定するという仕組みを構築中である。

平成 24 年度から、地図については ArcGISonline、文字情報を含めた情報入力については WebEOC®を採用した。そのため、研究グループの設定が容易となり研究参画者間での成果のマッシュアップが容易に行える基盤を確立した。基盤整備と並行して、中京圏及び関西圏において、大規模災害からの復興事例、および災害リスクを検討するための市街地データ、ライフラインの被害並びに復旧状況、タクシープローブ情報についてデータ収集を行い、マッシュアップ可能な地理空間情報データベース化を行った。

情報基盤の操作性とセキュリティが大幅に向上したため、次年度以降の各分野でのデータベース構築が進捗すると予想される。

第 3 は防災リテラシーハブ（HUB）の整備である。広域大規模災害への対応を考えると自助力の向上が不可欠である。そのためには、個人個人が防災について正しい知識・技術・態度を持つことが不可欠であるが、それを可能にするインターネット上のポータルサイトという意味で、ハブと名付けた。ここでは、災害対応従事者と一般市民という 2 種類の利用者を想定している。利用シーンとして、研修や訓練等の集団的な場面と個人による平時の利用、いざ事が起きた時の個人の疑問への回答や災害対応時の現場研修での利用という 2 つを想定している。

平成 24 年度はハブの基本構造の確定を目的として、社会実装が進みつつあり、ウェブ上での研修ニーズが高まっている「被災者台帳を用いた生活再建支援システム」をテーマとして、インストラクショナルデザイン理論に基づいた 1 日課程の研修及びその基礎となる各種参照文書を提供するサイトを試験的に提供した。引き続き、災害対応の標準化の核となる Incident Command System（ICS）、状況認識の統一のための EMT 活動、さらに復興過程についての研修のプログラム化にとりかかる。また、インストラクショナルデザインにもとづく標準化したウェブ教材の作成方法を提示することで、研究参画者自身で防災リテラシーハブ上に各自の研究成果をコンテンツ化できる機能を整備する。

第 4 は、マイクロメディアサービス（Micro-media Services：MMS）である。マイクロメディアサービスはマスメディアサービスの対置概念である。マスメディアは 20 世紀の大きな成果で、情報へのアクセス権を解放した。21 世紀に入ってからインターネットの普及は、人々の情報発信権を解放し、ソーシャルメディア情報も含めて、防災・災害情報の量が飛躍的に増加している。そうした状況の中で、膨大な情報から個人に必要な信頼できる情報だけを必要な場所で、必要なときに利用できる新しいメディアが必要とされ、そのニーズに答えるのが GPS 付の携帯端末を利用したマイクロメディアである。これを活用した防災情報サービスの実現を目指している。平成 24 年度は、インターネットが中心的な情報発信媒体となった東日本大震災における災害情報発信に着目し、インターネット大手のヤフーと各ソーシャルメディアにおける情報発信の時系列的な変化を解析した。

第 5 は、シェイクアウト訓練（ShakeOut）である。これは 2008 年にカリフォルニア州でスタートした新しい防災訓練の形である。地震防災に関する科学的な研究成果をもとに、地震が社会に与える影響、必要となる対応をできるだけたくさんの人に「わがこと」として考えさせる仕掛けである。2008 年度は 510 万人、2012 年度は我が国を含めて 1950 万人が参加する訓練に成長した。他のサブプロと協働して開発する新しい科学的地震災害シナリオを人々に周知する機会として、また個人が地域の人々と一緒に自分たちの弱点を探し、その状況ごとの対応を考える機会を提供する訓練として、平成 23 年 3 月以来、我が国でも各地で推進しており 1 年間に 50 万人以上の参加登録を得た。また、シェイクアウトと同時に開催する個別訓練として、新宿駅西口を中心に近年継続されてきた防災訓練の形式知化を行い、実効性の高い多様な防災訓練の今後さらに発展が期待される。

以上が五つの成果物に即して、平成 24 年度の研究成果の概要であり、今後これらの 5 つの成果物の内容が充実していくことが来年度以降期待される。